



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 AGS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,863	0.1	392	37.5	443	35.2	294	39.6
29年3月期第2四半期	8,853	11.4	285	15.7	328	13.7	210	21.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 400百万円 (91.4%) 29年3月期第2四半期 208百万円 (176.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.55	
29年3月期第2四半期	11.86	

(注) 当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,658	11,206	71.6
29年3月期	15,531	10,904	70.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,206百万円 29年3月期 10,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		11.00	22.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)				5.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の期末配当金については、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は11.00円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	4.9	800	4.2	820	6.0	560	60.6	31.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	17,767,932 株	29年3月期	17,767,932 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	0 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	17,767,932 株	29年3月期2Q	17,767,932 株

当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策不透明感や世界的な地政学的リスクの高まり、アジアを中心とした新興国経済の景気減速などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI（人工知能）」や「IoT（モノのインターネット）」の活用など、ITの多様化・高度化や、サイバーセキュリティ対策の強化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のセカンドステージの初年度となる当第2四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや情報セキュリティビジネスなどの積極的な商談推進を図るとともに、定型業務処理の自動化に有効な「RPA導入支援サービス」の提供や、システム開発における品質・生産性の更なる向上を目指し、新開発標準「INDESTA」を導入するなど、各種施策に取り組んでまいりました。

売上面では、システム機器販売が減少したものの、情報処理サービスの増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,863百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、情報処理サービスにおける利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより、営業利益は392百万円（同37.5%増）、経常利益は443百万円（同35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円（同39.6%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けインフラサービス案件の増加などにより、売上高は4,762百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより779百万円（同22.5%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は2,956百万円（前年同期比2.3%減）、一方、セグメント利益は、利益率の改善などにより332百万円（同6.5%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向けパッケージソフト販売などが減少したことなどにより、売上高は859百万円（前年同期比4.5%減）、一方、セグメント利益は、利益率の増加などにより49百万円（同49.4%増）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は284百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品が前連結会計年度末比166百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比126百万円増加して15,658百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比274百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比175百万円減少して4,451百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比302百万円増加して11,206百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加して71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,399	3,109,142
受取手形及び売掛金	3,306,493	2,957,254
商品	71,821	237,865
仕掛品	77,906	197,760
原材料及び貯蔵品	10,678	16,427
その他	526,995	647,193
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	7,109,280	7,165,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,920	2,178,216
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,245,891	1,120,457
その他(純額)	548,446	650,903
有形固定資産合計	5,635,772	5,522,092
無形固定資産	839,801	896,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,344	1,707,357
その他	357,600	371,124
貸倒引当金	△4,021	△4,021
投資その他の資産合計	1,946,923	2,074,461
固定資産合計	8,422,497	8,492,668
資産合計	15,531,777	15,658,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,812	570,474
リース債務	306,409	257,157
未払法人税等	262,258	131,797
受注損失引当金	—	3,575
製品保証引当金	51,448	35,008
その他	1,542,723	1,929,861
流動負債合計	3,007,651	2,927,874
固定負債		
リース債務	1,065,895	952,144
繰延税金負債	42,801	98,962
退職給付に係る負債	209,642	184,266
長期未払金	197,779	184,706
その他	103,636	103,636
固定負債合計	1,619,754	1,523,715
負債合計	4,627,405	4,451,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	8,682,635	8,878,999
株主資本合計	10,554,749	10,751,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,369	486,624
退職給付に係る調整累計額	△57,746	△31,032
その他の包括利益累計額合計	349,622	455,592
純資産合計	10,904,372	11,206,705
負債純資産合計	15,531,777	15,658,296

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	8,853,563	8,863,046
売上原価	6,978,034	6,848,070
売上総利益	1,875,529	2,014,976
販売費及び一般管理費	1,590,191	1,622,542
営業利益	285,338	392,434
営業外収益		
受取利息	139	112
受取配当金	25,335	26,591
持分法による投資利益	—	102
補助金収入	28,500	33,500
その他	5,693	8,150
営業外収益合計	59,669	68,457
営業外費用		
支払利息	16,499	17,256
持分法による投資損失	238	—
その他	39	8
営業外費用合計	16,777	17,265
経常利益	328,230	443,626
特別損失		
固定資産除却損	7,749	135
特別損失合計	7,749	135
税金等調整前四半期純利益	320,481	443,491
法人税、住民税及び事業税	144,792	126,756
法人税等調整額	△34,968	22,647
法人税等合計	109,823	149,403
四半期純利益	210,658	294,087
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,658	294,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,546	79,255
退職給付に係る調整額	27,862	26,714
その他の包括利益合計	△1,683	105,970
四半期包括利益	208,974	400,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,974	400,057
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年 9 月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月 1 日付で株式分割をいたします。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,883,966株
株式分割により増加する株式数	8,883,966株
株式分割後の発行済株式総数	17,767,932株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年10月13日
基準日	平成29年10月31日
効力発生日	平成29年11月 1 日